泊発電所1号炉審査資料					
資料番号 HTN1-PLM30(冷停)-耐震 改1					
提出年月日	平成 31 年 1 月 25 日				

泊発電所1号炉 高経年化技術評価 (耐震安全性評価)

補足説明資料

平成 31 年 1 月 25 日 北海道電力株式会社 : 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

今回提出する範囲

目次

1. 概要		1
2. 基本ス	5針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3. 評価対	対象と評価手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3.1 評信	西対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3.1.1	耐震安全性評価対象機器	4
3.1.2	耐震安全上考慮する必要のある経年劣化事象の抽出・・・・・・・・・・・・	4
3.2 評价	西手法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.2.1	主な適用規格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.2.2	冷温停止状態が維持されることを前提とした評価における劣化評価期間・・	7
3.2.3	耐震安全性評価の評価手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3.3 評价	西用地震力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
3.4 評値	西用地震動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
3.5 代表	長の選定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
4. 代表の	D耐震安全性評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
4.1 耐氛	宴安全性評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
4.1.1	低サイクル疲労・・・・・	19
4.1.2	高サイクル熱疲労・・・・・	20
4.1.3	中性子照射脆化 ······	20
4.1.4	熱時効	21
4.1.5	中性子照射による靭性低下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
4.1.6	中性子及びγ線照射脆化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
4.1.7	応力腐食割れ・・・・・	22
4.1.8	摩耗	23
4.1.9	流れ加速型腐食・・・・・	23
4.1.1	0 全面腐食	24
4.1.1	1 動的機能維持に係る耐震安全性評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
4.1.1	2 照射誘起型応力腐食割れ	27
4.2 現料	大保全 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	28
4.3 総合	今評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
5. まとる	Ŋ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	29
5.1 審査	室ガイド適合性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
5.2 保守	守管理に関する方針として策定する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33

別紙1.	建設後の耐震補強の実績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
別紙2.	耐震安全性評価に用いる現行の JEAG4601 以外の値を適用した
	ケースについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-1
別紙3.	冷温停止状態における耐震安全上考慮する必要のある経年劣化事象の
	発生・進展について・・・・・ 3-1
別紙4.	機器・配管に係る,比率で示された耐震安全性評価結果
	(疲労累積係数を除く)について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
別紙5.	主蒸気管の伸縮継手の疲労割れに対する耐震安全性評価について・・・・・ 5-1
別紙6.	アンカーサポート取付部(余熱除去系統配管)の疲労割れに対する
	耐震安全性評価について・・・・・ 6-1
別紙 7.	余熱除去系統配管の高サイクル熱疲労割れに対する耐震安全性評価
	について
別紙 <mark>8</mark> .	原子炉容器の中性子照射脆化に対する耐震安全性評価について・・・・・ 8-1
別紙 9.	炉心そうの中性子照射による靱性低下に対する耐震安全性評価について・9−1
別紙 10.	原子炉容器サポート(サポートブラケット(サポートリブ))の
	中性子及びγ線照射脆化に対する耐震安全性評価について・・・・・・ 10-1
別紙 11.	低水質廃液蒸発装置(蒸発器胴板)の応力腐食割れに対する
	耐震安全性評価について・・・・・ 11-1
別紙 12.	蒸気発生器支持脚(ヒンジ摺動部)の摩耗に対する耐震安全性評価
	について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12-1
別紙 13.	主蒸気系統配管 <mark>他</mark> の内面からの腐食(流れ加速型腐食)に対する
	耐震安全性評価について······13-1
別紙 14.	ディーゼル機関空気冷却器伝熱管他の内面腐食(流れ加速型腐食)
	に対する耐震安全性評価について
別紙 15.	制御用空気だめ <mark>他</mark> の腐食(全面腐食)に対する耐震安全性評価について 15-1
別紙 16.	バッフルフォーマボルトの照射誘起型応力腐食割れが抽出されない理由
	について

4.1.12 照射誘起型応力腐食割れ

バッフルフォーマボルトの照射誘起型応力腐食割れについては、「高経年 化対策上着目すべき経年劣化事象であるが、現在発生しておらず、今後も発 生の可能性がないもの、または小さいもの」と分類し、耐震安全性評価は不 要と判断している。その根拠を別紙16に示す。

別紙 9

タイトル	炉心そうの中性子照射による靭性低下に対する耐震安全性評価について								
説明	中性子照射による材料の靭性低下が想定される炉心そう溶接部に有意な 欠陥が存在すると仮定し,Ss地震発生時の荷重を考慮して求めた応力拡 大係数Kと,中性子照射を受けたステンレス鋼のJ _{IC} 値から換算した破壊 靭性値K _{IC} とを比較することにより耐震安全性評価を行っている。評価の具 体的内容を以下に示す。								
	 1. 解析条件 (1)想定欠陥 想定欠陥は設計・建設規格を準用し,表 9-1のとおりとした。 								
	表 9-1 想定した亀裂形状								
	亀裂方向 亀裂長さ 亀裂深さ								
	周方向 1.5t 1/4t								
	t:炉心そう板厚 (=51.6 mm)								
	亀裂の想定部位(評価部位)は、図 9-1 に示すとおり、溶接部に亀裂								
	が想定されることから、下部炉心そう上部胴と下部胴の溶接部とした。								





評価位置に作用する機械荷重,熱荷重,Ss地震時の荷重による各応力の重ね合わせで評価した。評価に用いた応力条件を表 9-2 に示す。

表 9- 2	(単位:MPa)	
	引張応力	7.3
1陵1阪1町里による心力	曲げ応力	0.0
熱荷重による応力	引張応力	0.0
	曲げ応力*1	10.6
Ss地震による応力	引張応力	7.3
<u>\</u>	引張応力 σ ₌	14.6
Tā 🗗	曲げ応力 σ _b	10.6

※1: 炉心そうの内外面の温度差により生じる曲げ応力

(3) 解析モデル

炉心そうの平均半径 Rm の板厚 t に対する比「Rm/t」は約 30 と大き いことから、炉心そう胴部は亀裂付き平板で近似している。図 9-4 に 平板近似モデルを示す。また、表 9-3 に平板近似した想定欠陥の寸法 を示す。



※2 Raju-Newman の式において、板幅 w が小さいほど、平板端部の影響を受けて応力拡 大係数は大きくなる。円筒形状である炉心そうを平板にて模擬するため, 端部があ るわけではないので、平板端部の影響を考慮する必要はないと考え、十分に大きな 幅として半周分に設定している。 なお, Raju-Newman の式の適用範囲として, 亀裂半長 c と板幅 w の関係が c/w<0.5 (w>2c)と規定されている。仮に、最も板幅が小さく、平板端部の影響を受ける w=2c (77.4 mm)とした場合でも、応力拡大係数は 4.9 MPa√m となり ^(※3)、応力拡大 係数に対する板幅の影響が軽微で,許容値(51MPa√m)に対して十分な裕度があ ることを確認している。 ※3 2w=πRm (4,430.6 mm)の場合,応力拡大係数は4.7 MPa√m 表 9-3 想定した亀裂の寸法 亀裂長さ 亀裂深さ 板幅 板厚 2cа 2w t 寸法 (mm) 77.4 12.9 4,430.6 51.6 2. 解析結果 (1) 中性子照射を受けたステンレス鋼の破壊靱性値(許容値) 評価に用いるステンレス鋼の破壊靱性値 K_{IC}は,発電設備技術検査協 会「平成8年度 プラント長寿命化技術開発に関する事業報告書」で 得られたオーステナイト系照射ステンレス鋼の Juc 試験結果を用いて、 JIC 最下限値 14kJ/m²から以下の換算式により算出した破壊靱性値 KIC= 51MPa√mとした。 $K_{IC} = \sqrt{\frac{E}{(1-v^2)} \times J_{IC}}$ E:縦弾性係数 (173,000 MPa at 350℃) v:ポアソン比(0.3) J_{IC}:破壊靭性値の下限 (14 kJ/m² at 350℃) (2) 地震時の応力拡大係数 応力拡大係数の算出は,以下のとおり,平板中の半楕円表面亀裂の 応力拡大係数Kを求めるRaju-Newmanの式*を用いた。 *: Raju, I.S. and Newman, J.C., Jr., NASA Technical Paper 1578, 1979. $K = (\sigma_m + H \sigma_h) \sqrt{(\pi a/Q)} \cdot F$ ここで. $Q = 1+1.464(a/c)^{1.65}$ (a/c≦1) $F = \{M_1 + M_2(a/t)^2 + M_3(a/t)^4\} (1 - k^2 \cos^2 \phi)^{1/4} g \cdot f_w$



-9-6-

主蒸気系統配管 耐震安全性評価	「 <mark>他</mark> の内面 「について	からの腐	食(流れ加速型)	腐食) に対する			
 評価対象ラインの抽出について 泊1号炉の高経年化技術評価における「母管の内面からの腐食(流れ加 速型腐食)」に対する耐震安全性評価は、日本機械学会「加圧水型原子力 発電所配管減肉管理に関する技術規格(JSME S NG1-2006)」(以下「技 術規格」という。)等を反映した社内規程「泊発電所配管肉厚管理要 則」で定める「流れ加速型腐食」の対象系統のうち、冷温停止状態の維 持に必要なラインを抽出した。 なお、耐震重要度が高く、配管の腐食(流れ加速型腐食)による配 管減肉を考慮した耐震安全性評価の結果、発生応力と許容応力の比が 最大となる主蒸気系統の炭素鋼配管を代表とし、以下に評価の詳細を 示す。また、主蒸気系統以外の系統の配管(主給水系統、補助蒸気系 統,蒸気発生器ブローダウン系統)の評価を添付-3、4に示す。 評価仕様 							
		表 <mark>13</mark> -1	評価仕様				
評価対象配管	ライン数	種別	技術規格 との対応	減肉条件			
主蒸気系統配管	4	FAC	なし (知見拡充箇所)	必要最小肉厚 (周軸方向一様減肉)			
 							
	主蒸気全性評価	 主蒸気系統配管他の内面部 耐震安全性評価について 1.評価対象ラインの抽出し 泊1号炉の高経年化技術 速型腐食)」に対する耐震 発電所配管減肉管理に関係 術規格」という。)等を見 則」で定める「流れ加速 持に必要なラインを抽出 なお,耐震重要度が高 管減肉を考慮した耐震安 最大となる主蒸気系統の 示す。また,主蒸気系統の 示す。また,主蒸気系統の 示す。また,主蒸気系統の 約,蒸気発生器ブローダ 2.評価仕様 主蒸気系統配管 4 3.解析モデル (1)解析モデル図 評価対象ラインのうち の厳しい箇所を含む範囲 4.評価結果 評価結果を添付-2に見 	 主蒸気系統配管他の内面からの腐耐震安全性評価について 1. 評価対象ラインの抽出について 泊1号炉の高経年化技術評価に 速型腐食)」に対する耐震安全性評価 発電所配管減肉管理に関する技術活術規格」という。)等を反映した。 則」で定める「流れ加速型腐食」 持に必要なラインを抽出した。 なお、耐震重要度が高く、配管 管減肉を考慮した耐震安全性評価 最大となる主蒸気系統の炭素鋼理示す。また、主蒸気系統以外のジ統、蒸気発生器ブローダウン系統 2. 評価仕様 主蒸気系統配管の評価仕様を表 2. 評価仕様 主蒸気系統配管 クイン数 種別 主蒸気系統配管 4 FAC 3. 解析モデル (1)解析手法 はりモデル解析 (2)解析モデル図 評価対象ラインのうち、高経・の厳しい箇所を含む範囲の解析・ 4. 評価結果 評価結果を添付-2に示す。 	 主蒸気系統配管他の内面からの腐食(流れ加速型)耐震安全性評価について 1. 評価対象ラインの抽出について 泊1号炉の高経年化技術評価における「母管のが速型腐食)」に対する耐震安全性評価は、日本機械等発電所配管減肉管理に関する技術規格(JSME S NG 術規格」という。)等を反映した社内規程「泊発的則」で定める「流れ加速型腐食」の対象系統のうた。 なお、耐震重要度が高く,配管の腐食(流れ加管減肉を考慮した耐震安全性評価の結果,発生が最大となる主蒸気系統の炭素鋼配管を代表とし、示す。また、主蒸気系統以外の系統の配管(主系統,蒸気発生器ブローダウン系統)の評価を添付 2. 評価仕様 主蒸気系統配管の評価仕様を表13-1に示す。 表13-1 評価仕様 主蒸気系統配管 クイン数 種別 との対応 主蒸気系統配管 クイン数 種別 との対応 主蒸気系統配管 4 FAC なし 主蒸気系統配管 4 FAC なし 3. 解析モデル (1)解析手法 はりモデル解析 (2)解析モデル図 評価対象ラインのうち、高経年化技術評価書にの の厳しい箇所を含む範囲の解析モデル図を添付- 4. 評価結果 評価結果 評価結果 			



-13-2-

添付−1 (1/3)



添付−1 (2/3)

主蒸気系統配管 A-主蒸気配管 (CV外) 【S₁地震】

添付−1 (3/3)



					全箇所必要最小肉厚条件モデル		
系統分類	配管名称	耐震 重要度		応力種別	はりモデル評価		
					発生応力/ 許容応力 [※]	応力比	評価
			Sa	一次	103/324	0.32	0
	A-主蒸気配管	c	55	一次+二次	112/336	0.33	0
	(CV内)	5	S ₁	一次	89/168	0.53	0
				一次+二次	112/336	0.33	0
	B-主蒸気配管 (CV内)	S	Ss	一次	106/324	0.33	0
				一次+二次	89/336	0.26	0
			S ₁	一次	85/168	0.51	0
十悲与玄纮				一次+二次	125/336	0.37	0
土然风示机	A-主蒸気配管 (CV外)	S	Ss	一次	253/329	0.77	0
				一次+二次	395/418	0.94	0
			6	一次	121/209	0.58	0
			31	一次+二次	139/418	0.33	0
			Se	一次	164/329	0.50	0
	B-主蒸気配管	s	58	一次+二次	221/418	0.53	0
	(CV外)	3	S	一次	84/209	0.40	0
			\mathfrak{d}_1	一次+二次	61/418	0.15	0

泊1号炉 主蒸気系統配管の内面からの腐食(流れ加速型腐食)に対する 耐震安全性評価結果一覧

※ 発生応力及び許容応力の単位はMPa

評価書に記載した評価結果

主蒸気系統配管以外の内面からの腐食(流れ加速型腐食) に対する耐震安全性評価について

1. 評価仕様

主蒸気系統配管以外の評価仕様を表13-3-1に示す。

表13-3-1	評価位	土様
---------	-----	----

評価対象配管	ライン数	種別	技術規格 との対応	減肉条件
主給水系統配管	4	FAC	あり	必要最小肉厚 (周軸方向一様減肉)
補助蒸気系統配管	1	FAC	なし (知見拡充箇所)	必要最小肉厚 (周軸方向一様減肉)
蒸気発生器ブロー ダウン系統配管	2	FAC	あり	必要最小肉厚 (周軸方向一様減肉)

- 2. 解析モデル
- (1) 解析手法

はりモデル解析

(2) 解析モデル図

評価対象ラインのうち,高経年化技術評価書に代表で記載した応力比の厳しい箇所を 含む範囲の解析モデル図を次頁以降に示す。(補助蒸気系統配管は定ピッチスパン法に よる評価のため除く)

3. 評価結果

評価結果を添付-4に示す。



PEN#304 EL. 29.0m

主給水系統配管 B-主給水配管 (CV内) 【Ss地震】



主給水系統配管 B-主給水配管(CV外) 【Ss地震】

添付-3 (4/8)



-13-9-



蒸気発生器ブローダウン系統配管 B-SGBD配管(CV外) 【Ss地震】



-13-11-

蒸気発生器ブローダウン系統配管 A-SGBD配管(CV外) 【Ss地震】



添付-3 (7/8)



蒸気発生器ブローダウン系統 配管 A-SGBD配管(CV外) 【S₁地震】

-13-13-

膝付−3 (8/8)

		耐震 重要度		応力種別	全箇所必要最小肉厚条件モデル		
系統分類	配管名称				はりモデル評価		
					発生応力/ 許容応力 [※]	応力比	評価
			С	一次	130/380	0.34	0
	A-主給水配管	c	58	一次+二次	126/456	0.28	0
	(CV内)	3	c	一次	92/228	0.40	0
			51	一次+二次	86/456	0.19	0
			Se	一次	150/380	0.39	0
	B-主給水配管	c	55	一次+二次	186/456	0.41	0
主給水系統	(CV内)	5	c	一次	116/228	0.51	0
			51	一次+二次	255/456	0.56	0
	A-主給水配管 (CV外)	S	Ss	一次	61/426	0.14	0
				一次+二次	97/540	0.18	0
			S ₁	一次	45/270	0.17	0
				一次+二次	63/540	0.12	0
	B-主給水配管 (CV外)	S	Ss	一次	133/426	0.31	0
				一次+二次	229/540	0.42	0
			S ₁	一次	69/270	0.26	0
				一次+二次	102/540	0.19	0
補助蒸気系統	補助蒸気配管 (1次系)	С		С	156/179	0.87	0
			S.a.	一次	47/329	0.14	0
	A-SGBD配管	c	58	一次+二次	293/418	0.70	0
	(CV9F) CVBD内	3	c	一次	38/209	0.18	0
蒸気発生器			51	一次+二次	191/418	0.46	0
ラロータウン 系統			Se	一次	50/329	0.15	0
	B-SGBD配管	c	58	一次+二次	227/418	0.54	0
	(CV9F) CVBD内	2	c	一次	40/209	0.19	0
	5. DD 1 1		S_1	一次+二次	150/418	0.36	0

泊1号炉 主蒸気系統配管以外の内面からの腐食(流れ加速型腐食)に対する 耐震安全性評価結果一覧

※ 発生応力及び許容応力の単位はMPa

評価書に記載した評価結果

タイトル	制御用空気だめ他の腐食(全面腐食)に対する耐震安全性評価について						
説明	 制御用空気だめの腐食(全面腐示す。 なお,基礎ボルトの大気接触部 震安全上考慮する必要のある経知 3に示す。 1.評価仕様 評価仕様を表 15-1 に示す。 	₹食)に☆ 3の腐食(≅劣化事象	サする評価の (塗装なし部) 象として抽出	具体的内容を以下に (全面腐食)を,耐 しない根拠を添付-			
	表 15	-1 評価	仕様				
	項目	単位	記号	数值			
	容器の有効運転質量 (容器充満時の質量)	kg	mo	4,002			
	容器の空質量	kg	m _e	3, 925			
	減肉後の胴の内径※	mm	D_i	2,001.6			
	減肉後の胴の板厚**	mm	t	15.2			
	胴のスカート接合点から 重心までの距離	mm	l	936			
	スカートの長さ	mm	ℓ_{s}	702			
	最高使用圧力	MPa	Pr	0.83			
	評価温度	°C	_	50			
	設計引張強さ	MPa	Su	406			
	評価用加速度(水平)	m/s^2	$a_{ m H}$	9.43			
	評価用加速度(鉛直)	m/s^2	av	4.94			
	胴板及びスカートの材質	—		SB410			
	重力加速度	m/s^2	g	9.80665			
	スカートの内径	mm	Ds	2,000			
	スカートの厚さ	mm	ts	16.0			
	胴の縦弾性係数	MPa	E	2.01×10^{5}			
	スカートの縦弾性係数	MPa	Es	2. 01×10^{5}			
	胴のせん断弾性係数	MPa	G	7.73×10^4			
	スカートのせん断弾性係数	MPa	Gs	7.73×10^{4}			
	スカートに設けられた開口	mm	D D D	105.3			
	前の八全		D_2, D_3, D_4	200.0			
	※ 内面に運転開始後 60 年時点 [~]	ごの腐食量	U. 8mm の一様海	X肉を想疋			



順の断面二次モーメント I

$$=\frac{\pi}{8}(0_1+t)^3t=4.897 \times 10^{10} (mm^4)$$

mの有効せん断面積 A.
 $A_0 = \frac{2}{3} \pi (0_1+t)t=6.420 \times 10^4 (mm^2)$
スカートの断面二次モーメント I.
 $I_5 = \frac{\pi}{8} (0_5+t_5)^3 t_5 = \frac{1}{4} (0_5+t_5)^2 t_5 \cdot Y=4.000 \times 10^{10} (mm^4)$
スカートの有効せん断面積 A..
 $A_{00} = \frac{2}{3} \{\pi (0_5+t_5)^2 Y t_5 = 6.002 \times 10^4 (mm^4)$
なお、スカート開口部の水平断面における最大円周長さ Y
 $f = \sum_{j=1}^{4} \{(0_5+t_5) \sin^{-1}(\frac{D_j}{0_5+t_5})\} = 7.063 \times 10^2 (mm)$
1. 順の応力の算出過程を以下に示す。
1. 地震荷重
地震荷重は、制御用空気だめの耐震重要度に応じた S p ラス地震荷
重を適用する。
水平方向加速度 a_{10} (添付 - 1 参照)
 $Kh(S_5) = 1.22PA = 1.2 \times 0.58 = 0.696 (G) = 6.83 (m/s^2)$
 $3.6C_1 = 0.962 (G) = 9.43 (m/s^2)$
以上よ $y = a_{11} = 3.06 (m/s^2)$
(以上よ $y = a_{11} = 3.06 (m/s^2)$
(以上よ $y = a_{11} = 4.04 (m/s^2)$

4.2 内圧による応力

$$\sigma_{\phi 1} = \frac{P_{r}(D_{i}+1.2t)}{2t} = 55.147 \text{ (MPa)}$$
$$\sigma_{x1} = \frac{P_{r}(D_{i}+1.2t)}{4t} = 27.573 \text{ (MPa)}$$

4.3 運転時質量及び鉛直方向地震による応力

胴がスカートと接合する点を境とし、下部には下部の胴自身の質量 と内容物の質量による引張応力が生じる。

 $\sigma_{x2} = \frac{(m_0 - m_e) \cdot (g + a_V)}{\pi (D_i + t)t} = 0.012 (MPa)$

4.4 水平方向地震による応力

水平方向の地震力により, 胴はスカート接合部で最大となる曲げモー メントを受ける。この曲げモーメントによる軸方向応力と地震力による せん断応力は次のように求める。

$$\sigma_{x3} = \frac{4m_0 \cdot a_H \cdot \ell}{\pi (D_i + t)^2 t} = 0.727 (MPa)$$

$$\tau = \frac{2m_0 \cdot a_{\rm H}}{\pi (D_{\rm i} + t)t} = 0.784 \,({\rm MPa})$$

4.5 組合せ応力

4.2~4.4によって求めた胴の応力を以下のように組み合わせる。

 $\sigma_{\phi} = \sigma_{\phi 1} = 55.147$ (MPa) 軸方向応力 σ_x

$$\sigma_{x} = \sigma_{x1} + \sigma_{x2} + \sigma_{x3} = 28.312$$
 (MPa)

組合せ応力 σ 1

組合せ応力は、周方向応力 σ_{ϕ} 、軸方向応力 σ_{x} 及びせん断応力 $\tau \epsilon$ 組み合わせて求める。

$$\sigma_{1} = \frac{1}{2} \left\{ \sigma_{\phi} + \sigma_{x} + \sqrt{\left(\sigma_{\phi} - \sigma_{x}\right)^{2} + 4\tau^{2}} \right\}$$
$$= 56 \text{ (MPa)}$$

(2) 一次応力

一次応力は、一次一般膜応力と同じになるため省略する。

以上より、制御用空気だめの発生応力は 56MPa と算出した。

5. 評価結果

評価結果を表 15-2 に示す。制御用空気だめの内面に減肉を考慮しても、 地震時の発生応力は許容応力を超えることはなく、耐震安全性評価上問 題ない。

表15-2 制御用空気だめの腐食(全面腐食)に対する評価結果

評価部位	発生応力 (MPa)	許容応力 [※] (MPa)	応力比
制御用空気だめ	56	243	0.23

※ 設計・建設規格付録材料図表 Part5 表 9 より求まる値

以 上

制御用空気だめ (原子炉建屋 EL.10.3m) S_s地震動 水平方向床応答曲線図(減衰1%)



 $G=9.80665 \text{m/s}^2$

制御用空気だめ (原子炉建屋 EL.10.3m) S_s地震動 鉛直方向床応答曲線図(減衰1%)



 $G=9.80665 \text{m/s}^2$

基礎ボルトの大気接触部の腐食(塗装なし部)(全面腐食)を 耐震安全上考慮する必要のある経年劣化事象として抽出しない根拠について

追而

別紙 16

タイトル	バッフルフォーマボルトの照射誘起型応力腐食割れが 抽出されない理由について
説明	バッフルフォーマボルトの耐震安全性評価を不要とした理由を以下に記 す。 バッフルフォーマボルトの照射誘起型応力腐食割れについては、高経年 化対策上着目すべき経年劣化事象として、経年劣化に対する評価が必要で あるため、原子力安全基盤機構「平成 20 年度 照射誘起応力腐食割れ (IASCC) 評価技術に関する報告書」で得られた最新知見を用いて評価した。 その結果,運転開始後 60 年時点でのボルトの損傷本数は0本となり安全 に関わる機能を維持できることから、炉心の健全性に影響を与える可能性 は小さいと考えられること、また、本事象は冷温停止状態では進展するこ とはないことから、問題となる可能性はないと考えられる。 従って、バッフルフォーマボルトの損傷を想定する必要はなく、本経年 劣化による耐震安全性評価の条件が変わることがないことから、バッフル フォーマボルトは耐震安全性評価書(3.7.3 耐震安全上考慮する必要のあ る経年劣化事象)にて、「中性子照射量等をもとに、発生可能性を評価した 結果、照射誘起型応力腐食割れの発生の可能性は小さい」として、「現在発 生しておらず、今後も発生の可能性がないもの、又は小さいもの」と判断 し、耐震安全性評価不要としている。
	Ц 上